



1. マーケット・レート

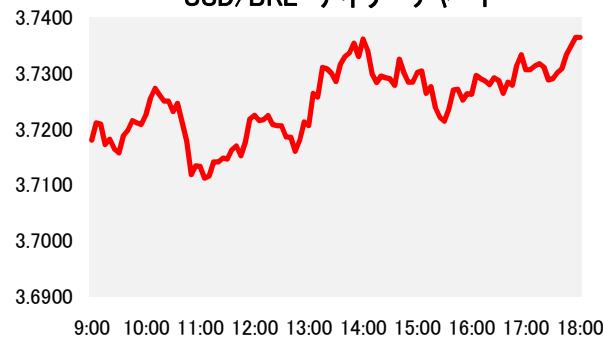
			1月10日	1月11日	1月14日	1月15日	1月16日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7110	3.7140	3.6970	3.7210	3.7360	+0.0150
	BRL/JPY	Spot	29.210	29.200	29.26	29.19	29.17	-0.02
	EUR/USD	Spot	1.1499	1.1464	1.1466	1.1407	1.1397	-0.0010
	USD/JPY	Spot	108.41	108.50	108.22	108.56	108.96	+0.40
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.462	6.450	6.439	6.445	6.454	+0.009
	Future	1Year(p.a.)	6.665	6.647	6.596	6.625	6.624	-0.001
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.446	3.479	3.475	3.500	3.550	+0.050
	USD	1Year(p.a.)	3.678	3.700	3.650	3.641	3.676	+0.034
株式	Bovespa指数	93,805.94	93,711.69	94,474.13	94,055.75	94,393.06	+337.31	
CDS	CDS Brazil 5y	182.58	184.69	184.05	183.16	182.34	-0.82	
商品	CRB指数	178.601	178.080	177.792	178.978	179.640	+0.66	

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGVインフレ率IGP-10(前月比)	-0.05%	-0.26%	-1.23%
FGV CPI IPC-S	0.50%	0.52%	0.44%
IBGEサービス部門売上高 前年比	0.9%	0.9%	1.5%
(米)MBA住宅ローン申請指數	--	13.5%	23.5%
(米)輸入物価指數(前月比)	-1.3%	-1.0%	-1.6%
(米)NAHB住宅市場指數	56	58	56

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

ライトハイザー米通商代表	3月2日より中国からの輸入品2000億ドル相当へ関税率10%が25%に引き上げられた場合、関税の適用除外プロセスを設ける
--------------	--

4. トピックス

- 本日のレアルは3.7170で寄り付いた。ゲデス経済相率いる新政権の経済チームが年金改革法案に関するボルソナロ大統領向けの提案を今週中にも行うとの報道が出ており、週初よりマーケットには様子見姿勢が広がっている。ドルレアルは本日も方向感なく狭いレンジでの揉み合いに終始した。正午前に日中高値3.7110を付けた後に、午後に入ると日中安値3.7370まで下落。3.7360でクローズした。
- 15日(火)、英国議会は同国のEU離脱法案について採決を実施。結果は賛成202、反対432と大差で同法案が否決される形となった。本日実施されたメイ内閣に対する不信任投票では、賛成306、反対325で否決し、メイ首相の続投が決定。英国のEU離脱の期限が3月29日に迎える中で、合意なき離脱を回避を避けようとする同国に対して引き続き不透明感を残すこととなつた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。